

# 半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

株式会社ベルーナ

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(431249)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第 1 企業の概況 .....	1
1 . 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 . 事業の内容 .....	3
3 . 関係会社の状況 .....	3
4 . 従業員の状況 .....	3
第 2 事業の状況 .....	4
1 . 業績等の概要 .....	4
2 . 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3 . 対処すべき課題 .....	6
4 . 経営上の重要な契約等 .....	6
5 . 研究開発活動 .....	6
第 3 設備の状況 .....	7
1 . 主要な設備の状況 .....	7
2 . 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第 4 提出会社の状況 .....	8
1 . 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	11
2 . 株価の推移 .....	11
3 . 役員の状況 .....	11
第 5 経理の状況 .....	12
1 . 中間連結財務諸表等 .....	13
(1) 中間連結財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	36
2 . 中間財務諸表等 .....	37
(1) 中間財務諸表 .....	37
(2) その他 .....	48
第 6 提出会社の参考情報 .....	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	50
[ 中間監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月24日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島野 武夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島野 武夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	39,135	48,004	50,651	90,016	105,126
経常利益 (百万円)	3,383	4,313	4,482	9,096	10,793
中間(当期)純利益 (百万円)	1,791	2,494	2,576	4,975	6,253
純資産額 (百万円)	29,648	34,819	39,398	32,915	37,342
総資産額 (百万円)	68,241	79,110	85,917	76,940	86,255
1株当たり純資産額 (円)	1,515.14	1,618.20	1,857.57	1,682.13	1,760.57
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	91.53	115.91	121.46	254.24	291.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	91.49	110.44	115.43	254.15	278.30
自己資本比率 (%)	43.4	44.0	45.9	42.8	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,226	3,495	843	4,479	6,689
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,084	5,644	4,288	876	8,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	917	1,781	497	1,764	153
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,076	12,791	8,271	13,236	11,265
従業員数 (人)	650	754	817	752	753
[外、平均臨時雇用者数]	[1,090]	[1,259]	[1,290]	[1,147]	[1,405]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第26期中、第26期、第27期中、及び第27期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	36,478	41,147	46,076	82,453	93,419
経常利益 (百万円)	3,245	3,665	4,099	8,698	9,700
中間(当期)純利益 (百万円)	1,725	1,996	2,362	4,735	5,457
資本金 (百万円)	6,769	6,770	6,773	6,770	6,773
発行済株式総数 (千株)	19,568	21,526	21,530	19,569	21,530
純資産額 (百万円)	29,296	33,780	37,847	32,324	36,019
総資産額 (百万円)	66,172	74,178	79,948	73,193	82,142
1株当たり純資産額 (円)	1,497.15	1,569.92	1,784.42	1,651.95	1,698.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	88.17	92.75	111.38	242.01	254.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	88.14	88.41	105.86	241.92	242.91
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	44.3	45.5	47.3	44.2	43.8
従業員数 (人)	626	631	766	617	623
[外、平均臨時雇用者数]	[993]	[1,123]	[1,193]	[1,042]	[1,289]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第26期中、第26期、第27期中、及び第27期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
カタログ事業	384 [936]
頒布事業	33 [138]
単品通販事業	75 [146]
金融サービス事業	114 [28]
その他の事業	129 [36]
全社（共通）	82 [6]
合計	817 [1,290]

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当中間連結会計期間中の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	766 [1,193]
---------	-------------

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、株価が回復傾向にあり、企業の設備投資は緩やかに持ち直しているものの、輸出と個人消費は横這いに推移し、総じて回復感に乏しい状況となっております。小売業界では、冷夏による夏物消費の低迷もあって、全般としては厳しい状況となっております。

こうした中で通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進等もあって全体としては健闘しておりますが、それだけに競争はますます激化しており、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社グループはお客様にとって価値のある商品提供やサービス向上に取り組むと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前中間連結会計期間比5.5%増の50,651百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前中間連結会計期間比5.5%減の4,182百万円となりましたが、経常利益は前中間連結会計期間比3.9%増の4,482百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比3.3%増の2,576百万円を計上することができました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

#### 〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「家庭用品」を中心に、売上を伸ばした結果、前中間連結会計期間比10.5%増の36,861百万円となりました。

#### 〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、前中間連結会計期間比4.5%増の5,059百万円と着実に売上を伸ばしました。これは「食品」「ワイン」等の売行きが好調であったことによります。

#### 〔単品通販事業〕

(株)東洋漢方研究所と(株)オーゾで大幅に売上を伸ばしましたが、業務移管によりフレンドリー(株)の売上が激減したことにより、前中間連結会計期間比35.1%減の4,207百万円となりました。

#### 〔金融サービス事業〕

優良顧客を中心に堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前中間連結会計期間比3.8%増の2,402百万円と堅調に推移いたしました。

#### 〔その他の事業〕

積極的な新規クライアントの開拓による封入・同送手数料事業の拡大もあって、その他の事業の売上高は、前中間連結会計期間比110.2%増の2,120百万円を計上することが出来ました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、旺盛な投資活動のために、前連結会計年度末比2,993百万円減の8,271百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は843百万円で、前中間連結会計期間に比べ2,652百万円の減少となりました。これは、売上高拡大により税金等調整前当期純利益が増加したものの、仕入債務が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は4,288百万円で、投資有価証券取得のための支出が減少したこと等により、前中間連結会計期間比1,355百万円減少となりました。なお、当中間連結会計期間において取得した有形固定資産の主なものは、クリスタ曽根崎ビルと本社増築工事であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は497百万円となり前中間連結会計期間比1,284百万円の減少となりました。これは、クリスタ曽根崎ビル取得資金として借入を行なったことが主な要因です。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により、一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載は行っていません。

### (1) 仕入実績

当中間連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
カタログ事業	18,690	113.6
頒布事業	2,500	104.5
単品通販事業	1,362	55.0
その他の事業	208	174.0
合計	22,762	106.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計年度の商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
カタログ事業	36,861	110.5
頒布事業	5,059	104.5
単品通販事業	4,207	64.9
金融サービス事業	2,402	103.8
その他の事業	2,120	210.2
合計	50,651	105.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。またセグメント間の取引は相殺して表示しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却、拡充等について、完了したものは次のとおりであります。

拡充

(株)エルドラドで計画しておりました賃貸ビル(その他の事業)の取得は、平成15年5月に行われました。これによる年間賃貸料の増加見込み額は120百万円であります。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,624,600
計	34,624,600

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月24日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	21,530,723	21,687,869	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限 の無い当社における 標準となる株式
計	21,530,723	21,687,869	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成15年12月1日以降提出日までの転換社債の転換、及び新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月20日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,362,064	1,204,918
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,362,064	1,204,918
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,028	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成18年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,140 資本組入額 2,070	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、その保有する新株予約権のうち50個の整数倍部分については50個単位で行使するものとします。なお、各新株予約権証券が発行されている場合には、各新株予約権証券が表章する新株予約権の全部について行使するものとし、その一部のみについて行使することは出来ません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要することとします。相続等当社が承認するにたる理由の存する場合を除き、原則譲渡の承認は行わない方針とします。なお、新株予約権の引受権を証する引受権証書を発行しません。また、新株予約権の引受権を譲渡することは出来ません。	同左

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債(平成14年4月15日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	5,000	5,000
転換価格	4,592円00銭	4,592円00銭
資本組入額(円)	2,296	2,296

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	21,530,723	-	6,773	-	7,169

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安野 清	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	4,259	19.78
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	2,935	13.64
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	1,637	7.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,528	7.10
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,223	5.68
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	906	4.21
安野 公	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	789	3.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	464	2.16
株式会社あしぎんインベストメントマネジメント	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	434	2.02
ステート ストリート信託銀行株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山J T トラストタワー	405	1.89
計	-	14,584	67.76

- (注) 1.日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティサービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、及びステート ストリート信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 2.株式会社友華堂は、平成15年6月10日付けをもって社名を変更登記し、株式会社フレンドステージとなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 320,700	-	権利内容に何ら制限の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,185,700	423,714	同上
単元未満株式	普通株式 24,323	-	同上
発行済株式総数	21,530,723	-	-
総株主の議決権	-	423,714	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、750株(議決権の数15個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	320,700	-	320,700	1.49
計	-	320,700	-	320,700	1.49

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,400	4,850	5,130	4,860	4,770	4,780
最低(円)	3,550	4,340	4,660	4,220	4,270	4,340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	11,622		9,124		11,512	
2.受取手形及び売掛 金		11,103		12,998		13,860	
3.営業貸付金		16,888		17,451		17,466	
4.有価証券		4,652		2,242		2,841	
5.たな卸資産		6,000		7,546		6,095	
6.繰延税金資産		604		680		427	
7.その他		1,241		1,837		3,971	
貸倒引当金		854		1,219		935	
流動資産合計		51,258	64.8	50,662	59.0	55,239	64.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	9,539		12,282		10,329	
(2)機械装置及び運 搬具		189		207		165	
(3)器具及び備品		202		245		212	
(4)土地	2	10,849		12,962		11,677	
(5)建設仮勘定		818		614		934	
有形固定資産合計		21,598	27.3	26,312	30.6	23,319	27.0
2.無形固定資産		448		447		465	
無形固定資産合計		448	0.6	447	0.5	465	0.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	3,996		5,503		4,912	
(2)繰延税金資産		150		133		158	
(3)その他		1,693		2,955		2,206	
貸倒引当金		34		96		45	
投資その他の資産 合計		5,805	7.3	8,495	9.9	7,231	8.4
固定資産合計		27,852	35.2	35,254	41.0	31,016	36.0
資産合計		79,110	100.0	85,917	100.0	86,255	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		20,596		21,715		24,430	
2. 短期借入金	2	2,275		2,229		2,245	
3. 1年以内償還予定 転換社債		8		-		-	
4. 未払費用		3,645		4,065		4,450	
5. 未払法人税等		1,888		2,152		2,558	
6. 賞与引当金		432		445		412	
7. 返品調整引当金		-		111		-	
8. その他		1,664		923		1,338	
流動負債合計		30,512	38.6	31,641	36.8	35,434	41.1
固定負債							
1. 社債		5,000		5,000		5,000	
2. 転換社債		5,000		5,000		5,000	
3. 長期借入金	2	3,160		3,649		2,756	
4. 退職給付引当金		32		60		44	
5. 役員退職慰労引当 金		208		218		213	
6. 新株予約権		-		152		-	
7. その他		376		794		464	
固定負債合計		13,778	17.4	14,876	17.3	13,478	15.6
負債合計		44,291	56.0	46,518	54.1	48,913	56.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金		6,770	8.6	6,773	7.9	6,773	7.8
資本剰余金		7,167	9.1	7,169	8.3	7,169	8.3
利益剰余金		20,874	26.4	26,679	31.1	24,633	28.6
その他有価証券評価 差額金		13	0.0	32	0.0	23	0.0
為替換算調整勘定		36	0.0	21	0.0	22	0.0
自己株式		43	0.1	1,235	1.4	1,233	1.4
資本合計		34,819	44.0	39,398	45.9	37,342	43.3
負債資本合計		79,110	100.0	85,917	100.0	86,255	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			48,004	100.0		50,651	100.0		105,126	100.0
売上原価			20,747	43.2		21,524	42.5		45,865	43.6
売上総利益			27,256	56.8		29,127	57.5		59,261	56.4
割賦売上利益調整										
1. 割賦未実現利益戻入額		919			421			919		
2. 割賦未実現利益繰延額		769	149	0.3	-	421	0.8	421	497	0.5
売上利益調整										
1. 返品調整引当金繰入額		-	-	-	111	111	0.2	-	-	-
差引売上総利益			27,406	57.1		29,437	58.1		59,759	56.9
販売費及び一般管理費	1		22,979	47.9		25,255	49.9		49,074	46.7
営業利益			4,426	9.2		4,182	8.2		10,684	10.2
営業外収益										
1. 受取利息		27			63			89		
2. 受取配当金		3			15			7		
3. 投資有価証券売却益		-			299			105		
4. 受取賃貸料		30			33			61		
5. 受取補償金		23			26			49		
6. その他		121	206	0.4	194	634	1.3	264	578	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		106			102			205		
2. 新株予約権発行費		-			144			-		
3. 社債発行費		119			-			119		
4. 貸倒引当金繰入額		-			25			9		
5. その他		92	318	0.6	62	334	0.7	134	468	0.4
経常利益			4,313	9.0		4,482	8.8		10,793	10.3
特別利益										
1. 償却債権取立益		22			22			38		
2. 投資有価証券売却益		30			-			-		
3. 貸倒引当金戻入益		20	73	0.2	0	22	0.0	22	61	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	72			6			74		
2. 固定資産売却損		-			0			-		
3. 投資有価証券評価損		112			29			165		
4. 出資金評価損		-	184	0.4	4	41	0.0	-	240	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			4,202	8.8		4,463	8.8		10,615	10.1
法人税、住民税及び事業税		1,914			2,153			4,372		
法人税等調整額		206	1,707	3.6	266	1,887	3.7	11	4,361	4.2
中間(当期)純利益			2,494	5.2		2,576	5.1		6,253	5.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		7,169		-
1. 資本準備金期首残高			7,167		-		7,167
資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換		-		-		2	
2. 自己株式処分差益		-	-	0	0	-	2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,167		7,169		7,169
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		24,633		-
1. 連結剰余金期首残高			18,869		-		18,869
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,494	2,494	2,576	2,576	6,253	6,253
利益剰余金減少高							
1. 配当金		489	489	530	530	489	489
利益剰余金中間期末 (期末)残高			20,874		26,679		24,633

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,202	4,463	10,615
減価償却費		361	446	761
社債発行費		119	-	119
貸倒引当金の増減額		57	342	36
返品調整引当金の増 減額		-	111	-
その他引当金増減額		16	54	12
受取利息及び受取配 当金		31	79	96
支払利息		106	102	205
有価証券売却益		1	-	105
投資有価証券売却益		30	299	-
投資有価証券評価損		112	29	165
有形固定資産除却損		72	6	74
有形固定資産売却損		-	0	-
売上債権の増減額		2,125	848	656
営業貸付金の増減額		121	12	716
たな卸資産の増加額		637	1,457	734
その他流動資産の増 減額		1,323	2,132	1,395
仕入債務の増減額		1,119	1,923	603
その他流動負債の増 減額		3,273	1,398	1,478
その他固定負債の増 加額		197	133	210
その他		36	98	14
小計		5,568	3,426	10,591
利息及び配当金の受 取額		24	73	82
利息の支払額		111	99	210
法人税等の支払額		1,985	2,557	3,774
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,495	843	6,689

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		110	6	115
定期預金の払戻によ る収入		112	-	213
有価証券の取得によ る支出		10,325	1,299	11,795
有価証券の売却によ る収入		10,026	1,299	11,826
有形固定資産の取得 による支出		2,040	3,449	4,111
有形固定資産の売却 による収入		9	0	9
無形固定資産の取得 による支出		145	22	176
投資有価証券の取得 による支出		2,344	1,202	4,011
投資有価証券の売却 による収入		284	926	968
貸付による支出		18	490	201
貸付金回収による収 入		70	0	75
その他の投資による 支出		1,165	49	1,587
その他の投資の回収 による収入		2	4	144
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,644	4,288	8,759

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		240	0	240
長期借入れによる収 入		-	1,300	-
長期借入金の返済に よる支出		2,335	422	2,770
社債の発行による収 入		4,880	-	4,880
社債の償還による支 出		-	-	4
新株予約券の発行に よる収入		-	152	-
自己株式の売却によ る収入		-	0	-
自己株式の取得によ る支出		33	2	1,222
配当金の支払額		489	530	489
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,781	497	153
現金及び現金同等物に 係る換算差額		78	46	55
現金及び現金同等物の 増減額		444	2,993	1,971
現金及び現金同等物の 期首残高		13,236	11,265	13,236
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,791	8,271	11,265

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社名                      (株)東洋漢方研究所                      (株)エルドラド                      ベルネット インターナシ                      ョナル ホンコン リミテッ                      ド                      (株)オージオ                      ベルネット ファイナン                      ス カンパニー リミテッド                      ビーエヌ インターナシヨ                      ナル ユーエスエー インク                      フレンドリー(株)</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)ペルーナ物流サービス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社名                      (株)東洋漢方研究所                      (株)エルドラド                      ベルネット インターナシ                      ョナル ホンコン リミテッ                      ド                      (株)オージオ                      ベルネット ファイナン                      ス カンパニー リミテッド                      ビーエヌ インターナシヨ                      ナル ユーエスエー インク                      フレンドリー(株)</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)ヒューマンリソースマネ                      ジメント(旧社名 (株)ペルー                      ナ物流サービス)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社名                      (株)東洋漢方研究所                      (株)エルドラド                      ベルネット インターナシ                      ョナル ホンコン リミテッ                      ド                      (株)オージオ                      ベルネット ファイナン                      ス カンパニー リミテッド                      ビーエヌ インターナシヨ                      ナル ユーエスエー インク                      フレンドリー(株)</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)ペルーナ物流サービス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数                      0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数                      0社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ペルーナ物流サービス他)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数                      0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数                      0社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒューマンリソースマネジメント(旧社名(株)ペルーナ物流サービス)他)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数                      0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数                      0社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ペルーナ物流サービス他)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品          移動平均法による低価法          貯蔵品          最終仕入原価法          デリバティブ          時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備は除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品          同左          貯蔵品          同左          デリバティブ          同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品          同左          貯蔵品          同左          デリバティブ          同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益は111百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>社債発行費の処理方法 社債発行費は、社債発行時に全額費用として処理しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩し等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>(割賦販売の会計処理)</p> <p>割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当中間連結会計期間から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、差引売上総利益は、199百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く表示されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>前中間連結会計期間末におきましては、コンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で中間連結会計期間末現在当社に未だ入金のないもの(当中間連結会計期間末535百万円、前中間連結会計期間末494百万円、前連結会計年度末790百万円)について「売掛金」として表示しておりましたが、その回収期間、回収リスク等が他の売掛金と異なること、また売掛債権回収に占める割合が年々増加していることから会社の財政状態をより適正に表示するために当該売上債権を未収入金とし当中間連結会計期間末より「流動資産その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成15年 2月28日及び平成15年 3月20日開催の取締役会において、下記のとおり有償株主割当による第1回新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 割当の権利を有するもの 平成15年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主</p> <p>(2) 発行する新株予約権の数 2,120,630個(所有株式数10株につき1個)</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式2,120,630株(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(4) 発行価格 112円</p> <p>(5) 権利行使時の1株当たり払込金額 4,028円</p> <p>(6) 行使期間 平成15年10月1日から平成18年9月29日まで</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,427百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 100百万円</p> <p>建物及び構築物 6,510</p> <p>土地 8,355</p> <p>計 14,965</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,840</p> <p>長期借入金 2,995</p> <p>計 4,835</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,150百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 100百万円</p> <p>建物及び構築物 8,706</p> <p>土地 8,874</p> <p>計 17,680</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,779</p> <p>長期借入金 3,539</p> <p>計 5,318</p> <p>上記のほか、投資有価証券720百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,769百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 100百万円</p> <p>建物及び構築物 7,318</p> <p>土地 9,132</p> <p>計 16,551</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,810</p> <p>長期借入金 2,591</p> <p>計 4,401</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>3,541百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,125</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,965</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>539</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,574</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>432</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>37</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>4,045</td></tr> </table>	荷造運賃	3,541百万円	広告宣伝費	6,125	販売促進費	1,965	貸倒引当金繰入額	539	給料手当	2,574	賞与引当金繰入額	432	役員退職慰労引当金繰入額	5	退職給付引当金繰入額	37	通信費	4,045	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>3,855百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,957</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,236</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,060</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,759</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>445</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>51</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>3,733</td></tr> </table>	荷造運賃	3,855百万円	広告宣伝費	6,957	販売促進費	2,236	貸倒引当金繰入額	1,060	給料手当	2,759	賞与引当金繰入額	445	役員退職慰労引当金繰入額	5	退職給付引当金繰入額	51	通信費	3,733	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>7,775百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14,445</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>4,630</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>923</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>5,657</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>412</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>92</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>7,412</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>7</td></tr> </table>	荷造運賃	7,775百万円	広告宣伝費	14,445	販売促進費	4,630	貸倒引当金繰入額	923	給料手当	5,657	賞与引当金繰入額	412	役員退職慰労引当金繰入額	10	退職給付引当金繰入額	92	通信費	7,412	建物及び構築物	66百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	7
荷造運賃	3,541百万円																																																													
広告宣伝費	6,125																																																													
販売促進費	1,965																																																													
貸倒引当金繰入額	539																																																													
給料手当	2,574																																																													
賞与引当金繰入額	432																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																													
退職給付引当金繰入額	37																																																													
通信費	4,045																																																													
荷造運賃	3,855百万円																																																													
広告宣伝費	6,957																																																													
販売促進費	2,236																																																													
貸倒引当金繰入額	1,060																																																													
給料手当	2,759																																																													
賞与引当金繰入額	445																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																													
退職給付引当金繰入額	51																																																													
通信費	3,733																																																													
荷造運賃	7,775百万円																																																													
広告宣伝費	14,445																																																													
販売促進費	4,630																																																													
貸倒引当金繰入額	923																																																													
給料手当	5,657																																																													
賞与引当金繰入額	412																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	10																																																													
退職給付引当金繰入額	92																																																													
通信費	7,412																																																													
建物及び構築物	66百万円																																																													
機械装置及び運搬具	0																																																													
器具及び備品	7																																																													

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,622百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>3,079</td></tr> <tr><td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td><td>4,249</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,791</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,622百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,079	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	4,249	現金及び現金同等物	12,791	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,124百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2,990</td></tr> <tr><td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td><td>2,138</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,271</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,124百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,990	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	2,138	現金及び現金同等物	8,271	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,512百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2,984</td></tr> <tr><td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td><td>2,736</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,265</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,512百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,984	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	2,736	現金及び現金同等物	11,265
現金及び預金勘定	11,622百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,079																									
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	4,249																									
現金及び現金同等物	12,791																									
現金及び預金勘定	9,124百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,990																									
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	2,138																									
現金及び現金同等物	8,271																									
現金及び預金勘定	11,512百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,984																									
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	2,736																									
現金及び現金同等物	11,265																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">853</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">692</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,330</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">1,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,056</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,241</td> <td style="text-align: center;">1,338</td> <td style="text-align: center;">2,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,065百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	853	160	692	器具及び備品	2,330	860	1,470	その他	1,056	317	739	合計	4,241	1,338	2,902	1年内	770百万円	1年超	2,294百万円	合計	3,065百万円	支払リース料	427百万円	減価償却費相当額	398百万円	支払利息相当額	48百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,006</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">780</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,466</td> <td style="text-align: center;">1,057</td> <td style="text-align: center;">1,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,135</td> <td style="text-align: center;">533</td> <td style="text-align: center;">601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,608</td> <td style="text-align: center;">1,817</td> <td style="text-align: center;">2,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,974百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,006	226	780	器具及び備品	2,466	1,057	1,409	その他	1,135	533	601	合計	4,608	1,817	2,791	1年内	858百万円	1年超	2,115百万円	合計	2,974百万円	支払リース料	459百万円	減価償却費相当額	418百万円	支払利息相当額	45百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">857</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">632</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,321</td> <td style="text-align: center;">1,058</td> <td style="text-align: center;">1,263</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,052</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,231</td> <td style="text-align: center;">1,703</td> <td style="text-align: center;">2,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	857	224	632	器具及び備品	2,321	1,058	1,263	その他	1,052	419	632	合計	4,231	1,703	2,528	1年内	749百万円	1年超	1,951百万円	合計	2,700百万円	支払リース料	875百万円	減価償却費相当額	803百万円	支払利息相当額	95百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	853	160	692																																																																																															
器具及び備品	2,330	860	1,470																																																																																															
その他	1,056	317	739																																																																																															
合計	4,241	1,338	2,902																																																																																															
1年内	770百万円																																																																																																	
1年超	2,294百万円																																																																																																	
合計	3,065百万円																																																																																																	
支払リース料	427百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	398百万円																																																																																																	
支払利息相当額	48百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,006	226	780																																																																																															
器具及び備品	2,466	1,057	1,409																																																																																															
その他	1,135	533	601																																																																																															
合計	4,608	1,817	2,791																																																																																															
1年内	858百万円																																																																																																	
1年超	2,115百万円																																																																																																	
合計	2,974百万円																																																																																																	
支払リース料	459百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	418百万円																																																																																																	
支払利息相当額	45百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	857	224	632																																																																																															
器具及び備品	2,321	1,058	1,263																																																																																															
その他	1,052	419	632																																																																																															
合計	4,231	1,703	2,528																																																																																															
1年内	749百万円																																																																																																	
1年超	1,951百万円																																																																																																	
合計	2,700百万円																																																																																																	
支払リース料	875百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	803百万円																																																																																																	
支払利息相当額	95百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	948	946	2
債券			
国債・地方債	6	7	0
社債	1,660	1,660	0
その他	-	-	-
その他	860	885	25
合計	3,476	3,499	23

(注) 当中間連結会計年度において、有価証券について112百万円(その他有価証券で時価のある株式10百万円、その他101百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	4,306
非上場債券	205
非上場株式(店頭売買株式を除く)	526



(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,013	1,290	277
債券			
国債・地方債	6	7	0
社債	2,252	2,181	70
その他	500	375	124
その他	880	851	29
合計	4,653	4,706	53

(注) 当中間連結会計年度において、その他有価証券について29百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	2,138
非上場債券	172
非上場株式(店頭売買株式を除く)	514

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,062	1,074	12
債券			
国債・地方債	6	7	0
社債	1,557	1,550	6
その他	500	428	71
その他	618	642	24
合計	3,744	3,703	40

(注) 当連結会計年度において、有価証券について165百万円(その他有価証券で時価のある株式44百万円、その他121百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	2,793
非上場債券	296
非上場株式(店頭売買株式を除く)	625

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間		
		平成14年9月30日		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	通貨オプション取引	319	15	12

(注) ヘッジ会計が適用されたデリバティブ取引は、除いております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間		
		平成15年9月30日		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引 売建 ブット米ドル	248	26	18
	買建 コール米ドル	248	2	0
	スワップ取引 米ドル	3,154	271	271
	合計	3,402	295	289

(注) ヘッジ会計が適用されたデリバティブ取引は、除いております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度		
		平成15年3月31日		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引 売建 ブット米ドル	283	18	10
	買建 コール米ドル	283	4	1
	スワップ取引 米ドル	3,409	70	70
	合計	3,692	83	78

(注) ヘッジ会計が適用されたデリバティブ取引は、除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	カタログ 事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	金融サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,354	4,840	6,485	2,314	1,008	48,004	-	48,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	45	-	119	164	164	-
計	33,355	4,840	6,531	2,314	1,127	48,168	164	48,004
営業費用	31,333	4,449	5,997	1,275	720	43,777	199	43,577
営業利益	2,021	390	533	1,039	406	4,391	34	4,426

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	カタログ 事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	金融サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,861	5,059	4,207	2,402	2,120	50,651	-	50,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	-	132	133	133	-
計	36,861	5,059	4,208	2,402	2,252	50,784	133	50,651
営業費用	35,459	4,650	3,927	1,537	1,075	46,650	181	46,468
営業利益	1,402	408	280	865	1,176	4,134	48	4,182

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	カタログ 事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	金融サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	76,545	10,418	11,076	4,668	2,418	105,126	-	105,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	45	-	274	321	321	-
計	76,547	10,418	11,121	4,668	2,693	105,448	321	105,126
営業費用	70,376	9,869	10,207	2,857	1,528	94,839	397	94,442
営業利益	6,170	548	914	1,811	1,164	10,609	75	10,684

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

## 2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業      カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業          頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業      専業として事業展開を行っている化粧品、健康食品等の販売事業
- (4) 金融サービス事業   主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業
- (5) その他の事業      封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)、展示販売事業、インターネット事業及びビル賃貸事業等

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

#### 4. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

##### (1) 返品調整引当金の会計処理

商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間のカタログ事業セグメントにおける営業利益は111百万円減少しております。

##### (2) 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当中間連結会計期間から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のカタログ事業セグメントにおける営業利益は199百万円増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 1,618円20銭 1株当たり中間純利益 115円91銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 110円44銭</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。 当社は平成14年5月21日付けで株式1株を1.1株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株あたり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,857円57銭 1株当たり中間純利益 121円46銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 115円43銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,760円57銭 1株当たり当期純利益 291円61銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 278円30銭</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また当社は平成14年5月21日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準を前連結会計年度に適用しかつ当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株あたり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,529円21銭 1株当たり当期純利益 231円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 231円04銭</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,377円40銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,529円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 83円21銭</td> <td>1株当たり当期純利益 231円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 83円17銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 231円04銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,377円40銭	1株当たり純資産額 1,529円21銭	1株当たり中間純利益 83円21銭	1株当たり当期純利益 231円13銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 83円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 231円04銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,377円40銭	1株当たり純資産額 1,529円21銭									
1株当たり中間純利益 83円21銭	1株当たり当期純利益 231円13銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 83円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 231円04銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,494	2,576	6,253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,494	2,576	6,253
期中平均株式数(千株)	21,521	21,210	21,445
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	3	3	6
(うち支払利息(税額相当額控 除後))	(2)	(2)	(5)
(うち管理手数料(税額相当額 控除後))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	1,096	1,139	1,050
(うち転換社債)	(1,096)	(1,088)	(1,050)
(うち新株予約権)	(-)	(50)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

平成15年11月29日付けで株式会社足利銀行は、内閣総理大臣より預金保険法第102条1項第3号に定める措置の必要性の認定を受けるとともに、預金保険機構が同行の株式を取得することの決定(特別危機管理開始決定)がなされました。

平成15年9月30日現在において、当社が保有している株式会社足利銀行及び株式会社あしぎんファイナンシャルグループの株式は以下のとおりであり、平成15年度決算において、必要な評価損を計上する見込であります。

株式会社足利銀行第1回優先株式

株式数 200,000株  
帳簿価額 100百万円

株式会社あしぎんファイナンシャルグループ普通株式

株式数 100,500株  
帳簿価額 13百万円

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	9,173		7,622		9,900	
2.受取手形		10		6		1	
3.売掛金		10,452		12,262		13,236	
4.営業貸付金		16,777		17,443		17,421	
5.有価証券		4,220		1,810		2,409	
6.たな卸資産		5,179		6,770		5,389	
7.その他		2,234		3,129		4,758	
貸倒引当金		806		1,199		906	
流動資産合計		47,242	63.7	47,845	59.9	52,212	63.6
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	6,810		8,928		7,679	
(2)土地	2	8,855		10,230		9,678	
(3)その他		1,398		1,140		1,476	
有形固定資産合計		17,064	23.0	20,299	25.4	18,834	22.9
2.無形固定資産		320		350		352	
無形固定資産合計		320	0.4	350	0.4	352	0.4
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,778		5,084		4,591	
(2)関係会社長期貸付金		4,622		4,720		4,732	
(3)その他		1,213		1,779		1,495	
貸倒引当金		64		132		75	
投資その他の資産合計		9,550	12.9	11,453	14.3	10,744	13.1
固定資産合計		26,935	36.3	32,102	40.1	29,930	36.4
資産合計		74,178	100.0	79,948	100.0	82,142	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		15,247		17,016		19,602	
2. 買掛金		3,469		3,455		3,932	
3. 短期借入金	2	2,183		2,053		2,153	
4. 1年以内償還予定 転換社債	3	8		-		-	
5. 未払費用		3,246		3,618		4,031	
6. 未払法人税等		1,676		1,996		2,248	
7. 賞与引当金		403		439		399	
8. 割賦売上未実現利 益		769		-		421	
9. 返品調整引当金		-		111		-	
10. その他		519		670		715	
流動負債合計			27,523 37.1		29,361 36.7		33,503 40.8
固定負債							
1. 社債		5,000		5,000		5,000	
2. 転換社債		5,000		5,000		5,000	
3. 長期借入金	2	2,631		2,018		2,273	
4. 退職給付引当金		14		53		37	
5. 役員退職慰労引当 金		208		218		213	
6. 新株予約権		-		152		-	
7. その他		19		296		95	
固定負債合計			12,874 17.4		12,739 16.0		12,619 15.4
負債合計			40,398 54.5		42,101 52.7		46,123 56.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金			6,770 9.1		6,773 8.4		6,773 8.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		7,167		7,169		7,169	
2. その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計			7,167 9.7		7,169 9.0		7,169 8.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		188		188		188	
2. 任意積立金		16,983		21,983		16,983	
3. 中間(当期)未処 分利益		2,700		2,993		6,161	
利益剰余金合計			19,872 26.8		25,165 31.5		23,333 28.4
その他有価証券評価 差額金		13	0.0	25	0.0	23	0.0
自己株式		43	0.1	1,235	1.6	1,233	1.5
資本合計			33,780 45.5		37,847 47.3		36,019 43.8
負債資本合計			74,178 100.0		79,948 100.0		82,142 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		41,147	100.0	46,076	100.0	93,419	100.0			
売上原価		18,432	44.8	20,245	44.0	41,936	44.9			
割賦未実現利益戻入 額		919	2.2	421	0.9	919	1.0			
割賦未実現利益繰延 額		769	1.8	-	-	421	0.5			
返品調整引当金繰入 額		-	-	111	0.2	-	-			
売上総利益		22,864	55.6	26,141	56.7	51,980	55.6			
販売費及び一般管理 費		19,085	46.4	22,364	48.5	42,398	45.3			
営業利益		3,778	9.2	3,776	8.2	9,581	10.3			
営業外収益	1	198	0.5	648	1.4	573	0.6			
営業外費用	2	311	0.8	325	0.7	454	0.5			
経常利益		3,665	8.9	4,099	8.9	9,700	10.4			
特別利益	3	49	0.1	20	0.1	35	0.0			
特別損失	4	255	0.6	30	0.1	310	0.3			
税引前中間(当 期)純利益		3,459	8.4	4,089	8.9	9,425	10.1			
法人税、住民税及 び事業税		1,694		2,005		3,987				
法人税等調整額		230	1,463	3.5	277	1,727	3.8	19	3,967	4.3
中間(当期)純利 益		1,996	4.9	2,362	5.1	5,457	5.8			
前期繰越利益		704		631		704				
中間(当期)未処 分利益		2,700		2,993		6,161				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金</p> <p>中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等による返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>商品の返品については、従来、返品時に処理してまいりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当中間会計期間から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益は111百万円少なく、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動 リスクを回避する目的で為替 予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平成 14年4月1日以後に適用され ることになったことに伴い、 当事業年度から同会計基準に よっております。これによる 当事業年度の損益に与える影 響はありません。 なお、財務諸表等規則の改 正により、当事業年度におけ る貸借対照表の資本の部につ いては、改正後の財務諸表等 規則により作成しておりま す。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当た り当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成14 年4月1日以後開始する事業 年度から適用されることにな ったことに伴い、当事業年度 から同会計基準及び適用指針 によっております。なお、こ れによる影響はありません。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>(割賦販売の会計処理)</p> <p>割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用していましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当する必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当中間会計期間から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、差引売上総利益は、199百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額多く表示されております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>前中間会計期間末におきましては、コンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で中間会計期間末現在当社に未だ入金のないもの(当中間会計期間末445百万円、前中間会計期間末433百万円、前事業年度末701百万円)について「売掛金」として表示しておりましたが、その回収期間、回収リスク等が他の売掛金と異なること、また売掛債権回収に占める割合が年々増加していることから会社の財政状態をより適正に表示するために当該売上債権を未収入金とし当中間会計期間末より「流動資産その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期において流動資産に含めて表示しておりました「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>		<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成15年2月28日及び平成15年3月20日開催の取締役会において、下記のとおり有償株主割当による第1回新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 割当の権利を有するもの 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主</p> <p>(2) 発行する新株予約権の数 2,120,630個(所有株式数10株につき1個)</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式2,120,630株(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(4) 発行価格 112円</p> <p>(5) 権利行使時の1株当たり払込金額 4,028円</p> <p>(6) 行使期間 平成15年10月1日から平成18年9月29日まで</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																								
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,096百万円	5,627百万円	5,351百万円																								
2 担保資産	(担保に供している資産)	(担保に供している資産)	(担保に供している資産)																								
	百万円	百万円	百万円																								
	現金及び預金 100	現金及び預金 100	現金及び預金 100																								
	建物 5,689	建物 7,183	建物 6,511																								
	土地 7,532	土地 7,532	土地 8,309																								
	計 13,321	計 14,815	計 14,921																								
	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)																								
	短期借入金 1,064	短期借入金 1,065	短期借入金 1,065																								
	長期借入金	長期借入金	長期借入金																								
	(1年内返済予定額を 3,150	(1年内返済予定額を 2,444	(1年内返済予定額を 2,761																								
	含む)	含む)	含む)																								
	計 4,214	計 3,510	計 3,826																								
		上記のほか、投資有価証券 720百万円をデリバティブ取引 の担保に供しております。																									
3 配当制限	<p>転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>第1回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第20期)以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税及び住民税額控除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に10億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、平成8年4月以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>																										
4 保証債務	<p>次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド(借入)</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株)(仕入債務)</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>905</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド(借入)	621	フレンドリー(株)(仕入債務)	283	計	905	<p>次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド(借入)</td> <td>1,807</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株)(仕入債務)</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,921</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド(借入)	1,807	フレンドリー(株)(仕入債務)	113	計	1,921	<p>次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド(借入)</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株)(仕入債務)</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>651</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド(借入)	575	フレンドリー(株)(仕入債務)	76	計	651
保証先	金額 (百万円)																										
(株)エルドラド(借入)	621																										
フレンドリー(株)(仕入債務)	283																										
計	905																										
保証先	金額 (百万円)																										
(株)エルドラド(借入)	1,807																										
フレンドリー(株)(仕入債務)	113																										
計	1,921																										
保証先	金額 (百万円)																										
(株)エルドラド(借入)	575																										
フレンドリー(株)(仕入債務)	76																										
計	651																										



## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの	1 営業外収益のうち主なもの	1 営業外収益のうち主なもの
受取利息 29百万円	受取利息 38百万円	受取利息 65百万円
有価証券利息 23	有価証券利息 53	有価証券利息 79
受取賃貸料 57	投資有価証券売却益 299	投資有価証券売却益 105
受取補償金 23	受取賃貸料 70	受取賃貸料 116
	受取補償金 26	受取補償金 49
2 営業外費用のうち主なもの	2 営業外費用のうち主なもの	2 営業外費用のうち主なもの
支払利息 42百万円	支払利息 32百万円	支払利息 78百万円
社債利息 56	社債利息 56	社債利息 112
社債発行費 119	新株予約権発行費 144	社債発行費 119
3 特別利益のうち主なもの	3 特別利益のうち主なもの	3 特別利益のうち主なもの
償却債権取立益 19百万円	償却債権取立益 20百万円	償却債権取立益 35百万円
投資有価証券売却益 30		
4 特別損失のうち主なもの	4 特別損失のうち主なもの	4 特別損失のうち主なもの
建物除却損 59百万円	投資有価証券評価損 19百万円	建物除却損 59百万円
投資有価証券評価損 112		投資有価証券評価損 165
関係会社株式評価損 47		関係会社株式評価損 47
貸倒引当金繰入額 30		貸倒引当金繰入額 30
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 257百万円	有形固定資産 296百万円	有形固定資産 526百万円
無形固定資産 13	無形固定資産 25	無形固定資産 41

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">3,160</td> <td style="text-align: center;">1,015</td> <td style="text-align: center;">2,145</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">877</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">609</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,038</td> <td style="text-align: center;">1,282</td> <td style="text-align: center;">2,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,160	1,015	2,145	無形固定資産	877	267	609	合計	4,038	1,282	2,755		百万円	1年内	730	1年超	2,178	合計	2,908		百万円	支払リース料	406	減価償却費相当額	372	支払利息相当額	47	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">3,449</td> <td style="text-align: center;">1,273</td> <td style="text-align: center;">2,176</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">949</td> <td style="text-align: center;">446</td> <td style="text-align: center;">502</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,399</td> <td style="text-align: center;">1,719</td> <td style="text-align: center;">2,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,449	1,273	2,176	無形固定資産	949	446	502	合計	4,399	1,719	2,679		百万円	1年内	815	1年超	2,036	合計	2,852		百万円	支払リース料	437	減価償却費相当額	397	支払利息相当額	43	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">3,155</td> <td style="text-align: center;">1,275</td> <td style="text-align: center;">1,880</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">872</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,028</td> <td style="text-align: center;">1,627</td> <td style="text-align: center;">2,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,155	1,275	1,880	無形固定資産	872	351	520	合計	4,028	1,627	2,401		百万円	1年内	707	1年超	1,856	合計	2,564		百万円	支払リース料	831	減価償却費相当額	756	支払利息相当額	92
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産 その他	3,160	1,015	2,145																																																																																															
無形固定資産	877	267	609																																																																																															
合計	4,038	1,282	2,755																																																																																															
	百万円																																																																																																	
1年内	730																																																																																																	
1年超	2,178																																																																																																	
合計	2,908																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
支払リース料	406																																																																																																	
減価償却費相当額	372																																																																																																	
支払利息相当額	47																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産 その他	3,449	1,273	2,176																																																																																															
無形固定資産	949	446	502																																																																																															
合計	4,399	1,719	2,679																																																																																															
	百万円																																																																																																	
1年内	815																																																																																																	
1年超	2,036																																																																																																	
合計	2,852																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
支払リース料	437																																																																																																	
減価償却費相当額	397																																																																																																	
支払利息相当額	43																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産 その他	3,155	1,275	1,880																																																																																															
無形固定資産	872	351	520																																																																																															
合計	4,028	1,627	2,401																																																																																															
	百万円																																																																																																	
1年内	707																																																																																																	
1年超	1,856																																																																																																	
合計	2,564																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
支払リース料	831																																																																																																	
減価償却費相当額	756																																																																																																	
支払利息相当額	92																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

株式会社足利銀行が、内閣総理大臣より預金保険法第102条 1項第3号に定める措置の必要性の認定を受けるとともに、預金保険機構が同行の株式を取得することの決定がなされたことに伴い、同行の親会社である株式会社あしぎんファイナンシャルグループの普通株式および株式会社足利銀行第1回優先株式の時価の大幅な下落が見こまれ、投資有価証券評価損が発生するおそれがありますが、当社経営に大きな影響を与えるものではありません。

当社が出資し保有している株式は以下の内容であります。

株式会社あしぎんファイナンシャルグループ普通株式

株式数	100,500株
帳簿価額	13百万円

株式会社足利銀行第1回優先株式

株式数	200,000株
帳簿価額	100百万円

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

### (2) 有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類

平成15年5月16日関東財務局長に提出

平成15年2月28日提出の有価証券届出書、平成15年3月10日提出の有価証券届出書の訂正届出書及び平成15年3月20日提出の有価証券届出書の訂正届出書の訂正届出書及びその添付書類であります。

### (3) 自己株券買付報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月31日）平成15年5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月25日

株式会社ペルーナ

代表取締役社長 安野 清 殿



中央青山監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

中瀬 須通



代表社員 公認会計士  
関与社員

森井 通世



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

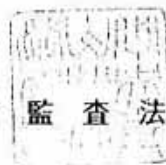
以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

株式会社ベルーナ  
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

中瀬 治通



代表社員  
関与社員 公認会計士

西川 裕康



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (ハ)③に記載されているとおり、商品の返品について返品調整引当金を計上することに変更した。
- (2) 会計処理の変更に記載されているとおり、賦払期間が6か月以上の割賦販売についての収益の計上基準を割賦基準から販売基準に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

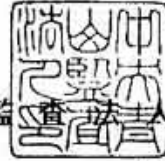
中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月25日

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿

中央青山監




代表社員  
関与社員 公認会計士

中 瀬 永 通 

代表社員  
関与社員 公認会計士

森 井 通 世 

関与社員 公認会計士

久 保 直 生 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ベルーナの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

株式会社ペルーナ  
取締役会 御中

中央青山 監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

中瀬 治通

代表社員  
関与社員 公認会計士

西川 稔彦

関与社員 公認会計士

久保 直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペルーナの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3. (3)に記載されているとおり、商品の返品について返品調整引当金を計上することに変更した。
- (2) 会計処理の変更に記載されているとおり、賦払期間が6か月以上の割賦販売についての収益の計上基準を割賦基準から販売基準に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上